

# 中東和平プロジェクト in 綾部

●協働先 NGO/NPO

（特活）大本イスラエル・パレスチナ平和研究所

## 実施地域

綾部市ほか

## 協力形態

一部業務委託

## 事業実施期間

2003年に綾部市で始まり、単年度事業として「世界連邦宣言自治体全国協議会」の加盟市に引き継がれている。



イスラエルとパレスチナの生徒がメッセージを発表した市民大会

## ◆過去の実施経過

- 平成15年 綾部市で実施
- 平成16年 岡山市 //
- 平成17年 徳島市 //
- 平成18年 亀岡市 //
- 平成19年 現地情勢の悪化により、子どもたちの招聘は断念。代わりに、世界連邦宣言自治体全国協議会の役員がイスラエル、パレスチナを訪問し、同協議会が制作した平和啓発絵本を現地の子どもにプレゼントしたほか、双方の政府要人と面談
- 平成20年 小金井市で実施
- 平成21年 金沢市 //
- 平成22年 綾部市 //（綾部市では2回目。市制施行・世界連邦都市宣言60周年記念事業として実施）

## 実施内容

イスラエル及びパレスチナからそれぞれ紛争遺児（中学生、高校生計10人程度）を招き、2人1組でのホームステイや日本文化体験などを通して交流させ、平和の実現が双方の共通の願いであることや、対話の大切さなどを認識させる。

## 事業目的／背景

わが国初の世界連邦宣言都市として、「世界平和は中東和平から」とのね

らいから、2003（平成15）年に綾部市で始まった。翌年以降は同宣言都市で組織する「世界連邦宣言自治体全国協議会」の加盟市に引き継がれている。

### 【中東和平事業を行う背景】

綾部市は平成12年2月、イスラエルのエルサレム市と友好都市締結を行っており、また、世界連邦都市宣言の第1号都市であることや、長年、世界連邦宣言自治体全国協議会の会長・事務局市を務めており、世界平和の啓発事業を推進する“土壌”があったため、「世界平和は中東地域の安定から」という信念を基に、実施している。

### 協働のきっかけ

イスラエル及びパレスチナから子どもを招くに当たり、中東情勢に詳しく、語学にも堪能な職員を擁する団体に招聘業務や通訳・翻訳業務を委託したことがきっかけ。語学に堪能な職員が配置されている自治体は、単独で招聘業務等を行っている。

### 役割分担

自治体側：

事業の企画・運営、実行委員会の運営、行政間等の連絡調整、事前研修の実施、広報、報道対応

## 世界連邦宣言都市とは

世界連邦とは、世界の平和と安定のために、世界の国々が互いに独立を保ちながら、1つの民主的な行政府「世界連邦政府」のもとに統合された地球規模の連邦のこと。

戦後、間もなくして世界連邦運動が始まり、運動の中心人物であった賀川豊彦、小塩完治が昭和24年に綾部を訪問。世界連邦に関する講演などを行ったことから市内でも世論が高まり、推進組織の結成や署名運動などを経て、世界連邦都市宣言の議決に至った。戦後の平和運動とともに、同宣言を行う自治体が急増。一時は380ほどの自治体が宣言したが、市町村合併などで減少。現在、同宣言を行った自治体で組織する世界連邦宣言自治体全国協議会（会長、山崎善也・綾部市長）の加盟自治体は74となっている。

## NGO/NPO側：

遺児の招聘業務、相手国との連絡調整、通訳・翻訳業務

### 協働によるメリット等

#### メリット：

- ・ 不得手な業務を補ってもらえる。
- ・ 知識と経験に基づいたノウハウをもっている。



イスラエルとパレスチナの生徒のホームステイ

### 協働する上で配慮した点

主催者の意向を相手方に正確に伝えてもらうこと。

### 事業実施までの問題とその対応

NPOとの協働面では特に問題はないが、双方の子どもたちが同時出国・同時帰国できるよう外務省や駐日イスラエル大使館、パレスチナ代表部への依頼・調整に努力した。

### 事業評価／今後の展望

本事業に参加したイスラエル、パレスチナの子どもたちは、育った環境は異なっても平和への願いが共通であることや対話の必要性を認識するほか、受け入れたホストファミリーや市民も世界平和への認識を新たにするなど、国内外への発信力がある意義の大きい事業である。

また、2008年に小金井市で開催された中東和平プロジェクトは、麻生太郎首相（当時）が国連演説で紹介し、その趣旨や意義が国内外に紹介された。しかし自治体を挙げて取り組む事業とするには、テーマが大きく、住民の理解が得られにくい。

## （特活）大本イスラエル・パレスチナ平和研究所

イスラエル、パレスチナをはじめ諸外国に関わる問題の調査・研究及び文化・芸術を通じた交流事業を行い、持続可能な共生社会の実現を目指し、中東和平や世界の恒久平和実現に寄与することを目的に、平成19年9月に設立された。